

令和3年度

守口市決算等審査意見書

守口市監査委員



# 目 次

1	決算審査及び基金運用審査	
I	一般・特別会計	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
(1)	決算概要	5
(2)	一般会計	8
(3)	特別会計国民健康保険事業	25
(4)	特別会計後期高齢者医療事業	32
(5)	特別会計公共用地先行取得事業	36
II	財産に関する調書	
1	公有財産	37
2	物品	38
3	基金	39
III	基金の運用状況	
1	守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	40
IV	公営企業会計	
1	審査の対象	41
2	審査の期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
	総括	42
(1)	水道事業会計	44
(2)	下水道事業会計	54
2	健全化判断比率等審査	
I	健全化判断比率審査	
1	審査の概要	64
2	審査の期間	64
3	審査の結果	64
(1)	総合意見	64
(2)	個別意見	64
(3)	是正改善を要する事項	65

## II 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要	66
2 審査の期間	66
3 審査の結果	66
(1) 水道事業会計	66
(2) 下水道事業会計	66

- |  |
|--|
| <p><b>凡例</b></p> <ol style="list-style-type: none"><li>文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。</li><li>比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。</li><li>構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。</li><li>『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。</li><li>『-』は、該当数値のないものである。</li><li>『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。</li><li>『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。</li><li>端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。</li></ol> |
|--|

# 1 決算審査及び基金運用審査



# I 一般・特別会計







守監第 20 号の 2  
令和 4 年 9 月 2 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	甲斐	礼子

令和 3 年度守口市各会計決算及び基金の  
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和 4 年 8 月 5 日付守財第 130 号で審査に付された令和 3 年度守口市各会計決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。



# I 一般・特別会計

## 1 審査の対象

令和3年度 守口市一般会計決算

令和3年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和3年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和3年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 2 審査の期間

令和4年8月5日から同年8月29日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的か等に主眼をおき審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

## 総括

### 1 本年度の各会計の決算状況

#### (1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は2,084,841千円の黒字となり、単年度収支についても187,146千円の黒字となっている。

これは、歳入において、土地売却に係る財産収入の減などに伴い減収となったものの、歳出において、さくら小学校新築工事の完了に伴う教育費の減などにより支出減となったことなどにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

#### (2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は367,702千円の黒字となり、単年度収支については267,342千円の赤字となっている。

これは、歳出において、令和2年度決算剰余金の一部を基金へ積み立てたことにより、単年度収支が赤字となったものである。

#### (3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は44,856千円の黒字となり、単年度収支についても7,573千円の黒字となっている。

これは、歳出において、総務費の増などにより支出増となっているものの、歳入において、保険料収入及び繰入金の増などに伴い増収となったことにより、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

#### (4) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引0円となっている。

## 2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において、引き続き実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれないことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないことにする。

### (1) 一般会計

本年度は、昨年度に引き続き、国による子育て世帯への臨時特別給付金の支給をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業が行われ、昨年度に次ぐ過去2番目の歳入歳出決算規模となったものである。

本会計については、実質収支及び単年度収支ともに黒字を計上するとともに、財政調整基金や減債基金に積立てを行うなど健全な財政状況と見受けられる。また、市債の償還に充てるために積み立てられている減債基金の一部を活用し、将来の市民負担軽減を図るとともに、市民サービスを充実させるための財源を確保するため、約20億円の市債の繰上償還が行われた。

しかし、歳入では、昨年度に続いて市税の減収が見られ、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは未だ見えず、コロナ禍における経済の先行きは今なお不透明な状況であり、更なる減収が懸念される場所である。

一方、歳出では、高齢化の進展等による社会保障関連経費、老朽化に伴う公共施設やインフラ施設の維持更新経費、自然災害に対する防災・減災対策経費等の更なる増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費についても、引き続き必要であると見込まれる場所である。

このような状況の下、今後においても健全な財政運営を維持するため、国や府支出金等の依存財源を最大限確保することはもとより、自主財源の一層の確保に努め、安定的な財政運営に留意しつつ、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図り、必要な施策を適切に推進されたい。

### (2) 特別会計国民健康保険事業

本事業については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っている場所である。

本会計において、単年度収支にあつては赤字となったが、実質収支にあつては引き続き黒字を計上している。また、国民健康保険財政調整基金に320,000千円を積み立てたことにより、本年度末の当該基金総額は2,173,641千円となるなど、同事業は概ね健全な状態にあると見受けられる。

歳入では、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ1.1%減収となった。

国民健康保険料の納付については、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済

アプリサービス等の納付環境を充実することで利便性を向上し、滞納者に対しては適切な滞納処分を実施するとともに、電話催告による納付勧奨等を実施しており、保険料の収納率は0.7ポイント上昇している。

また、府支出金としては、保険者の医療費適正化等の取組に対して、保険者努力支援分として53,227千円、都道府県繰入金（2号分）として59,373千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ0.5%増加した。

今後とも国民健康保険料の収入率向上に向けた取組を実施し、なお一層の収納対策の強化を図られたい。また、医療費の抑制につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の利用案内や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進などの事業を実施しながら、健全かつ安定的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

## (1) 決算概要

### 1 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
2年度	85,150,905	18,585,228	103,736,133	83,201,130	17,912,794	101,113,924	2,622,209
3年度	73,541,673	18,550,066	92,091,739	71,434,620	18,137,508	89,572,128	2,519,611

前年度と比較して、歳入で 11,644,394 千円 (11.2%) の減となり、歳出で 11,541,796 千円 (11.4%) の減となっている。

また、予算現額 95,353,038 千円に対して、収入率は 96.6% で、執行率は 93.9% である。

### 2 決算収支

#### (1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	73,541,673	71,434,620	2,107,053	22,212	2,084,841	1,897,695	187,146
特別会計	18,550,066	18,137,508	412,558	0	412,558	672,327	△ 259,769
国民健康保険事業	16,000,662	15,632,960	367,702	0	367,702	635,044	△ 267,342
後期高齢者医療事業	2,231,770	2,186,914	44,856	0	44,856	37,283	7,573
公共用地先行取得事業	317,634	317,634	0	0	0	0	0
合計	92,091,739	89,572,128	2,519,611	22,212	2,497,399	2,570,022	△ 72,623

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で 2,497,399 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では 72,623 千円の赤字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において黒字を計上しているが、単年度収支においては、特別会計国民健康保険事業において赤字を計上している。

## (2) 各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出	
	決算額	他会計繰入金等	差引純歳入額(A)	決算額	他会計繰出金等	差引純歳出額(B)	差引額(A)-(B)	
一般会計	73,541,673	0	73,541,673	71,434,620	2,268,728	69,165,892	4,375,781	
特別会計	国民健康保険事業	16,000,662	1,637,170	14,363,492	15,632,960	0	15,632,960	△ 1,269,468
	後期高齢者医療事業	2,231,770	631,431	1,600,339	2,186,914	0	2,186,914	△ 586,575
	公共用地先行取得事業	317,634	127	317,507	317,634	0	317,634	△ 127
合計	92,091,739	2,268,728	89,823,011	89,572,128	2,268,728	87,303,400	2,519,611	

一般会計から各特別会計への繰出は、2,268,728千円で、前年度と比較して124,156千円(5.2%)の減となっている。これは、主に特別会計後期高齢者医療事業への繰出金が増加(9,693千円)したものの、特別会計国民健康保険事業への繰出金が増加(133,755千円)したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

## 3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源額	32,235,326	32,167,422	32,650,578
経常一般財源総額	30,453,810	30,538,958	32,687,110
基準財政需要額	24,348,752	25,133,205	26,074,774
基準財政収入額	17,641,752	18,476,308	17,931,039
標準財政規模	31,310,805	32,011,239	33,507,925
実質収支額	1,795,329	1,897,695	2,084,841
経常収支比率(%)	99.5 (105.8)	99.5 (105.3)	94.6 (99.9)
実質収支比率(%)	5.7	5.9	6.2
財政力指数	0.724	0.728	0.716

経常一般財源総額の中には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。また、( )の数値は、経常一般財源総額に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。



### (1) 経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	全体
元年度	18.4	22.2	17.5	15.0	0.6	12.1	0.0	13.7	99.5
2年度	16.7	22.0	16.6	15.7	0.6	13.4	0.0	14.5	99.5
3年度	15.5	21.0	16.4	15.3	0.4	12.6	0.0	13.5	94.6
類 団	25.2	13.7	14.3	16.5	1.3	10.7	0.2	12.2	93.9

※類団の数値は、令和2年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は94.6%で、前年度と比較して4.9ポイント低下している。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、95.7%（令和2年度数値）である。

### (2) 実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は6.2%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、2.3%（令和2年度数値）である。

### (3) 財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は0.716で、前年度と比較して0.012ポイント低下している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であるが、「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、0.780（令和2年度数値）である。

## (2) 一般会計

### 決算概要

一般会計予算は、当初予算額 62,720,000 千円で、補正予算額 13,121,527 千円と繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額 484,864 千円を加え、予算現額は 76,326,391 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 73,541,673 千円 (収入率 96.4%)

歳出 71,434,620 千円 (執行率 93.6%)

で、歳入歳出差引 2,107,053 千円の残額が生じたが、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源(翌年度へ繰越すべき財源) 22,212 千円が含まれているため、実質収支額は、2,084,841 千円の黒字となっている。このうち財政調整基金と減債基金にそれぞれ 700,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 684,841 千円は翌年度へ繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、187,146 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
29年度	66,476,989	65,564,775	912,214	64,373	847,841	380,799	467,042
30年度	61,288,553	60,307,207	981,346	46,549	934,797	847,841	86,956
元年度	63,587,996	61,295,272	2,292,724	339,681	1,953,043	934,797	1,018,246
2年度	85,150,905	83,201,130	1,949,775	52,080	1,897,695	1,953,043	△ 55,348
3年度	73,541,673	71,434,620	2,107,053	22,212	2,084,841	1,897,695	187,146

### 歳入

#### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
76,326,391	74,710,866	73,541,673	98.4	43,379	1,143,490	17,676

収入済額は 73,541,673 千円で、前年度収入済額 85,150,905 千円と比較すると、11,609,232 千円 (13.6%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.4%、調定額に対して 98.4%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

## 2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	20,852,575	22,152,172	21,739,500	29.6	104.3	98.1	△ 69,280	△ 0.3
地 方 譲 与 税	215,000	219,294	219,294	0.3	102.0	100.0	3,283	1.5
利 子 割 交 付 金	27,000	20,716	20,716	0.0	76.7	100.0	△ 4,880	△ 19.1
配 当 割 交 付 金	112,000	163,896	163,896	0.2	146.3	100.0	55,408	51.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,000	184,343	184,343	0.3	192.0	100.0	61,421	50.0
法 人 事 業 税 交 付 金	97,000	249,378	249,378	0.3	257.1	100.0	148,514	147.2
地 方 消 費 税 金 交 付	3,040,000	3,204,550	3,204,550	4.4	105.4	100.0	272,325	9.3
自 動 車 取 得 税 金 交 付	1	0	0	0.0	0.0	-	△ 5	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	42,931	42,931	0.1	110.1	100.0	5,964	16.1
地 方 特 例 交 付 金	206,000	312,402	312,402	0.4	151.7	100.0	160,775	106.0
地 方 交 付 税	8,793,735	8,854,632	8,854,632	12.0	100.7	100.0	1,527,009	20.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	19,919	19,919	0.0	104.8	100.0	△ 77	△ 0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,034,361	938,706	934,618	1.3	90.4	99.6	△ 4,050	△ 0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	824,082	755,773	747,190	1.0	90.7	98.9	△ 14,924	△ 2.0
国 庫 支 出 金	25,399,818	23,804,998	23,804,998	32.4	93.7	100.0	△ 9,750,897	△ 29.1
府 支 出 金	5,299,214	5,064,480	5,064,480	6.9	95.6	100.0	△ 62,486	△ 1.2
財 産 収 入	673,554	563,790	563,790	0.8	83.7	100.0	△ 2,143,093	△ 79.2
寄 附 金	152,760	189,655	189,655	0.3	124.2	100.0	94,937	100.2
繰 入 金	3,478,413	2,364,204	2,364,204	3.2	68.0	100.0	1,797,458	317.2
繰 越 金	549,775	549,775	549,775	0.7	100.0	100.0	△ 742,950	△ 57.5
諸 収 入	861,806	1,851,555	1,107,705	1.5	128.5	59.8	96,636	9.6
市 債	4,555,297	3,203,697	3,203,697	4.3	70.3	100.0	△ 3,040,320	△ 48.7
合 計	76,326,391	74,710,866	73,541,673	100.0	96.4	98.4	△ 11,609,232	△ 13.6

収入済額の主なもの、国庫支出金 23,804,998 千円 (構成比 32.4%)、市税 21,739,500 千円 (29.6%)、地方交付税 8,854,632 千円 (12.0%)、府支出金 5,064,480 千円 (6.9%) である。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

### 3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	27,307,873	37.2	28,280,216	33.2	△ 972,343	△ 3.4
市税	21,739,500	29.6	21,808,780	25.6	△ 69,280	△ 0.3
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係を除く)	46,054	0.1	37,181	0.0	8,873	23.9
使用料及び手数料	747,190	1.0	762,114	0.9	△ 14,924	△ 2.0
財産収入	563,790	0.8	2,706,883	3.2	△ 2,143,093	△ 79.2
寄附金	189,655	0.3	94,718	0.1	94,937	100.2
繰入金	2,364,204	3.2	566,746	0.7	1,797,458	317.2
繰越金	549,775	0.7	1,292,725	1.5	△ 742,950	△ 57.5
諸収入	1,107,705	1.5	1,011,069	1.2	96,636	9.6
依存財源	46,233,800	62.8	56,870,689	66.8	△ 10,636,889	△ 18.7
地方譲与税	219,294	0.3	216,011	0.3	3,283	1.5
利子割交付金	20,716	0.0	25,596	0.0	△ 4,880	△ 19.1
配当割交付金	163,896	0.2	108,488	0.1	55,408	51.1
株式等譲渡所得割交付金	184,343	0.3	122,922	0.2	61,421	50.0
法人事業税交付金	249,378	0.3	100,864	0.1	148,514	147.2
地方消費税交付金	3,204,550	4.4	2,932,225	3.5	272,325	9.3
自動車取得税交付金	0	0.0	5	0.0	△ 5	皆減
環境性能割交付金	42,931	0.1	36,967	0.0	5,964	16.1
地方特例交付金	312,402	0.4	151,627	0.2	160,775	106.0
地方交付税	8,854,632	12.0	7,327,623	8.6	1,527,009	20.8
交通安全対策特別交付金	19,919	0.0	19,996	0.0	△ 77	△ 0.4
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係)	888,564	1.2	901,487	1.1	△ 12,923	△ 1.4
国庫支出金	23,804,998	32.4	33,555,895	39.4	△ 9,750,897	△ 29.1
府支出金	5,064,480	6.9	5,126,966	6.0	△ 62,486	△ 1.2
市債	3,203,697	4.3	6,244,017	7.3	△ 3,040,320	△ 48.7
合計	73,541,673	100.0	85,150,905	100.0	△ 11,609,232	△ 13.6

自主財源は27,307,873千円、依存財源は46,233,800千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源37.2%、依存財源62.8%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自主財源 (%)	38.3	40.9	40.2	33.2	37.2
依存財源 (%)	61.7	59.1	59.8	66.8	62.8

自主財源比率は、前年度と比較すると4.0ポイント上昇した。

自主財源比率が上昇した要因は、自主財源総額は財産収入の減などにより972,343千円減少したが、依存財源総額においても、国庫支出金の減などにより10,636,889千円減少したことによるものである。

令和3年度においても、昨年に引き続き、国による子育て世帯への臨時特別給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症に対する経済対策が実施されたことにより、前年度に比べて国庫支出金の額は減少しているものの、依然として、依存財源に占める国庫支出金の割合は大きく、約5割を国庫支出金が占めている状況である。こうした新型コロナウイルス対策の影響における依存財源の割合が高い状況が続いていくと思われる特殊な状況下ではあるが、

自主財源の確保は弾力的な行政活動を維持するために必要不可欠なものであることから、引き続き、自主財源の根幹である市税の増収をはじめ、市有財産の有効活用など更なる財源確保に向けた取組を進められたい。

## 4 主要な収入状況

### (1) 市税

#### ① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市 民 税	9,064,678	8,785,218	96.9	18,859	274,468	13,867	41,167	0.5
個 人	7,623,640	7,347,587	96.4	16,695	264,909	5,551	△ 40,634	△ 0.5
現年課税分	7,338,240	7,261,313	99.0	62	82,064	5,199	△ 41,331	△ 0.6
滞納繰越分	285,400	86,274	30.2	16,633	182,845	352	697	0.8
法 人	1,441,038	1,437,631	99.8	2,164	9,559	8,316	81,801	6.0
現年課税分	1,410,732	1,414,920	100.3	0	4,128	8,316	63,551	4.7
滞納繰越分	30,306	22,711	74.9	2,164	5,431	0	18,250	409.1
固 定 資 産 税	9,211,033	9,123,761	99.1	10,687	77,127	542	△ 127,635	△ 1.4
固 定 資 産 税	9,013,212	8,925,940	99.0	10,687	77,127	542	△ 127,632	△ 1.4
現年課税分	8,890,036	8,857,493	99.6	0	33,084	541	△ 143,636	△ 1.6
滞納繰越分	123,176	68,447	55.6	10,687	44,043	1	16,004	30.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	197,821	197,821	100.0	0	0	0	△ 3	0.0
軽 自 動 車 税	182,128	167,250	91.8	1,992	12,896	10	5,562	3.4
種 別 割	172,346	157,468	91.4	1,992	12,896	10	4,343	2.8
現年課税分	158,437	154,505	97.5	0	3,942	10	4,686	3.1
滞納繰越分	13,909	2,963	21.3	1,992	8,954	0	△ 343	△ 10.4
環 境 性 能 割	9,782	9,782	100.0	0	0	0	1,219	14.2
市 た ば こ 税	1,054,068	1,054,068	100.0	0	0	0	20,832	2.0
事 業 所 税	758,908	745,555	98.2	0	13,353	0	20,866	2.9
現年課税分	743,080	735,962	99.0	0	7,118	0	12,363	1.7
滞納繰越分	15,828	9,593	60.6	0	6,235	0	8,503	780.1
都 市 計 画 税	1,881,357	1,863,648	99.1	1,898	15,924	113	△ 30,072	△ 1.6
現年課税分	1,860,519	1,852,471	99.6	0	8,161	113	△ 34,554	△ 1.8
滞納繰越分	20,838	11,177	53.6	1,898	7,763	0	4,482	66.9
合 計	22,152,172	21,739,500	98.1	33,436	393,768	14,532	△ 69,280	△ 0.3

収入済額は、前年度と比較すると 69,280 千円（0.3%）の減収となったが、収入率は 0.5 ポイント上昇し、98.1%となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 9,123,761 千円、市民税 8,785,218 千円である。

また、収入済額で減少したものは、固定資産税 127,635 千円（1.4%）、都市計画税 30,072 千円（1.6%）である。

## ② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：%)

税目別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市民税	95.2	96.2	96.6	96.3	96.9
個人	94.4	95.5	95.9	96.1	96.4
現年課税分	98.4	98.6	98.6	98.6	99.0
滞納繰越分	34.8	32.6	32.3	29.7	30.2
法人	99.0	99.3	99.6	97.9	99.8
現年課税分	100.1	99.9	100.2	98.6	100.3
滞納繰越分	15.5	19.3	30.6	29.1	74.9
固定資産税	97.4	98.0	98.2	98.4	99.0
現年課税分	99.2	99.4	99.3	99.3	99.6
滞納繰越分	44.0	40.8	35.8	38.2	55.6

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	446 (496)	16,643 (21,043)	6 (5)	52 (56)	452 (501)	16,695 (21,099)
法人市民税	16 (19)	2,164 (1,068)	0 (0)	0 (0)	16 (19)	2,164 (1,068)
固定資産税	253 (248)	10,687 (18,108)	0 (1)	0 (6)	253 (249)	10,687 (18,114)
軽自動車税	417 (406)	1,984 (1,569)	3 (1)	8 (1)	420 (407)	1,992 (1,570)
都市計画税	253 (248)	1,898 (2,311)	0 (1)	0 (1)	253 (249)	1,898 (2,312)
合計	1,132 (1,169)	33,376 (44,099)	9 (7)	60 (64)	1,141 (1,176)	33,436 (44,163)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。  
※下段（ ）内は、前年度数値である。

税目別の収入率を見ると、ほとんどの税目で前年度と比べて上昇しており、市税に係る収入未済額も前年度の約 5 億円に対し、本年度は約 3 億 9 千万円と減少している。

また、不納欠損額も、主に固定資産税において、地方税法第15条の7に係るものが減となったことにより、前年度と比較すると35件、10,727千円(24.3%)減少している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響による地方税の徴収猶予の特例制度が創設されたことにより、収入未済額が一時的に増加していたが、令和3年度においては、同制度に伴う収入未済額についても大幅に解消されている状況である。

しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症が経済や生活に大きな影響を与え、その先行きは不透明な状況が続いており、今後、収入率の低下や収入未済額の増加も懸念される所である。このような状況の中、徴収担当課にあつては、引き続き、債務者の状況把握により一層留意し、各債務者の状況に応じたきめ細やかな債権管理を行うことにより、収入未済金の更なる解消と収入率の向上に努められたい。また、不納欠損処分を行うにあつては、市民負担の公平性を確保した上で慎重に判断し、今後も適正かつ効率的な債権回収に取り組まれたい。

## (2) 国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	15,666,948	15,454,062	64.9	98.6	152,070	1.0
国庫補助金	9,695,458	8,308,472	34.9	85.7	△ 9,909,221	△ 54.4
委託金	37,412	42,464	0.2	113.5	6,254	17.3
合計	25,399,818	23,804,998	100.0	93.7	△ 9,750,897	△ 29.1

収入済額は、前年度と比較すると、9,750,897千円(29.1%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して93.7%、調定額に対して100.0%である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、152,070千円(1.0%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して98.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、増収の主な理由は、教育費国庫負担金において、学校建設費負担金が減(580,476千円)となったものの、衛生費国庫負担金において、保健衛生費負担金が増(895,854千円)となったことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、9,909,221千円(54.4%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して85.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金及び衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費国庫補助金において、特別定額給付金給付事業費等補助金が皆減(14,437,050千円)となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、6,254千円（17.3%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して113.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金であり、増収の主な理由は、同委託金が増（6,219千円）となったことによるものである。

### （3）府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	4,071,960	3,980,590	78.6	97.8	52,907	1.3
府補助金	952,753	814,167	16.1	85.5	△ 93,668	△ 10.3
委託金	274,501	269,723	5.3	98.3	△ 21,725	△ 7.5
合計	5,299,214	5,064,480	100.0	95.6	△ 62,486	△ 1.2

収入済額は、前年度と比較すると、62,486千円（1.2%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して95.6%、調定額に対して100.0%である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、52,907千円（1.3%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して97.8%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の自立支援給付費等負担金が増（64,241千円）となったことによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、93,668千円（10.3%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して85.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、施設型給付費等地方単独費用補助金及び大阪府子ども・子育て支援交付金等の児童福祉費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費府補助金において、上述の児童福祉費補助金が減（64,192千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、21,725千円（7.5%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して98.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税费委託金である。

また、減収の主な理由は、総務費委託金において、選挙費委託金が増（44,222千円）となったものの、国勢調査等に伴う統計調査費委託金が減（63,241千円）となったことによるものである。

### （4）財産収入

財産収入の収入済額は、563,790千円であり、前年度と比較すると、2,143,093千円（79.2%）の減収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が減（2,193,206千円）となったことによるものである。



## (5) 繰入金

繰入金の収入済額は2,364,204千円であり、前年度と比較すると、1,797,458千円(317.2%)の増収となっている。その主な理由は、市債の繰上償還を行ったことにより、減債基金からの繰入れが増(2,041,215千円)となったことによるものである。

また、収入済額の内訳は、愛のみのり基金(4,685千円)、緑・花基金(360千円)、減債基金(2,293,266千円)、地域福祉推進基金(1,407千円)、生涯学習援助基金(1,933千円)、人材育成基金(349千円)及びがんばる守口助け合い基金(62,204千円)からの繰入金である。

## (6) 市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	1,372,900	781,200	24.4	56.9	419,900	116.2
民生債	25,900	0	0.0	0.0	△9,100	皆減
衛生債	293,600	176,800	5.5	60.2	117,500	198.1
産業債	1,000	0	0.0	0.0	0	-
土木債	999,100	429,200	13.4	43.0	△73,600	△14.6
消防債	3,400	0	0.0	0.0	△12,700	皆減
教育債	42,900	0	0.0	0.0	△3,137,700	皆減
借換債	-	-	-	-	△300,600	皆減
臨時財政対策債	1,816,497	1,816,497	56.7	100.0	50,096	2.8
減収補填債	-	-	-	-	△94,116	皆減
合計	4,555,297	3,203,697	100.0	70.3	△3,040,320	△48.7

収入済額は、前年度と比較すると、3,040,320千円(48.7%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して70.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、財源不足の補填措置として発行する臨時財政対策債である。

また、減収の主な理由は、さくら小学校新築工事の完了に伴い、教育債の義務教育施設整備事業費債が皆減(3,137,700千円)となったことによるものである。

起債依存度を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債発行額(A)	8,580,900	4,422,529	4,957,544	6,244,017	3,203,697
歳入総額(B)	66,476,989	61,288,553	63,587,996	85,150,905	73,541,673
起債依存度(A)/(B)	12.9	7.2	7.8	7.3	4.4
市債現在高	63,802,686	62,321,520	61,984,877	62,920,115	58,934,684

市債発行額の歳入総額に占める割合(起債依存度)は、4.4%となっており、前年度と比較すると、2.9ポイント低下している。

その主な要因は、上述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、引き続き国庫補助金など特定財源の確保に努められ、特定目的基金等による財源の確保を進めるなど、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

## 5 収入未済額等の状況（市税を除く）

収入未済額等が発生しているのは、次の費目である。

### （１）分担金及び負担金

この費目については、保育所の措置費、児童発達支援センター施設利用者負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金に係る民生費負担金で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	1,034,361	938,706	934,618	99.6	6,622	610	3,144	△ 4,050	△ 0.4

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生費負担金	児童福祉費負担金	48,937 ( 52,107 )	44,849 ( 36,797 )	6,622 ( 8,234 )	610 ( 7,542 )	3,144 ( 466 )
	保育所措置費負担金	7,169 ( 15,638 )	294 ( 235 )	6,622 ( 8,234 )	253 ( 7,169 )	0 ( 0 )
	児童発達支援センター施設利用者負担金	1,783 ( 1,894 )	1,699 ( 1,781 )	0 ( 0 )	85 ( 113 )	1 ( 0 )
	児童クラブ負担金	39,985 ( 34,575 )	42,856 ( 34,781 )	0 ( 0 )	272 ( 260 )	3,143 ( 466 )

※下段（ ）内は、前年度数値である。

### （２）使用料及び手数料

この費目については、認定こども園の使用料に係る民生使用料、市営住宅の使用料に係る土木使用料、市立幼稚園の使用料に係る教育使用料及び清掃手数料に係る衛生手数料で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	530,598	504,820	496,391	98.3	0	8,429	0	△ 5,369	△ 1.1
手数料	293,484	250,953	250,799	99.9	0	154	0	△ 9,555	△ 3.7
合計	824,082	755,773	747,190	98.9	0	8,583	0	△ 14,924	△ 2.0

民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生使用料	認定こども園使用料	1,994 ( 2,157 )	1,920 ( 1,992 )	0 ( 0 )	74 ( 165 )	0 ( 0 )
土木使用料	住宅使用料	118,037 ( 124,305 )	109,778 ( 114,745 )	0 ( 0 )	8,259 ( 9,569 )	0 ( 9 )
教育使用料	幼稚園使用料	96 ( 96 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	96 ( 96 )	0 ( 0 )
合 計		120,127 ( 126,558 )	111,698 ( 116,737 )	0 ( 0 )	8,429 ( 9,830 )	0 ( 9 )

※下段 ( ) 内は、前年度数値である。

衛生手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
衛生手数料	清掃手数料	189,054 ( 196,020 )	188,900 ( 195,865 )	0 ( 0 )	154 ( 155 )	0 ( 0 )

※下段 ( ) 内は、前年度数値である。

### (3) 諸収入

この費目については、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金及び過料	65,000	44,501	44,501	100.0	0	0	0	1,516	3.5
市預金利子	154	94	94	100.0	0	0	0	△ 56	△ 37.3
貸付金元利収入	12,180	55,052	12,330	22.4	459	42,263	0	1,624	15.2
収益事業収入	170,599	270,915	270,915	100.0	0	0	0	100,870	59.3
雑 入	613,873	1,480,993	779,865	52.7	2,862	698,266	0	△ 7,318	△ 0.9
合 計	861,806	1,851,555	1,107,705	59.8	3,321	740,529	0	96,636	9.6

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸貸付金元金収入		55,052 ( 69,595 )	12,330 ( 10,706 )	459 ( 3,837 )	42,263 ( 55,052 )	0 ( 0 )
	奨学資金貸付金	47,271 ( 59,726 )	11,776 ( 8,618 )	459 ( 3,837 )	35,036 ( 47,271 )	0 ( 0 )
	生計援助資金貸付金	7,781 ( 9,869 )	554 ( 2,088 )	0 ( 0 )	7,227 ( 7,781 )	0 ( 0 )

※下段( )内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	4,393 ( 4,896 )	332 ( 0 )	0 ( 23 )	4,061 ( 4,873 )	0 ( 0 )	
違約金及び延納利息	住宅使用料に係る弁償金に対する遅延損害金	767 ( 452 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	767 ( 452 )	0 ( 0 )	
雑 入		838,806 ( 843,012 )	142,506 ( 168,384 )	2,862 ( 13,121 )	693,438 ( 661,507 )	0 ( 0 )	
		訓練等給付費返還金	4,492 ( 3,666 )	275 ( 0 )	0 ( 0 )	4,217 ( 3,666 )	0 ( 0 )
		市営住宅空家事業負担金	477 ( 401 )	149 ( 25 )	0 ( 0 )	328 ( 376 )	0 ( 0 )
		扶助費等返還金	821,681 ( 827,883 )	138,321 ( 165,487 )	2,862 ( 13,121 )	680,498 ( 649,275 )	0 ( 0 )
		老人医療に係る診療報酬返還金	996 ( 1,127 )	131 ( 131 )	0 ( 0 )	865 ( 996 )	0 ( 0 )
		市立認定こども園等に係る給食費未納金	2,949 ( 2,861 )	2,816 ( 2,712 )	0 ( 0 )	133 ( 149 )	0 ( 0 )
		障害児通所給付費返還金	7,017 ( 7,017 )	202 ( 0 )	0 ( 0 )	6,815 ( 7,017 )	0 ( 0 )
		介護給付費返還金	790 ( 0 )	550 ( 0 )	0 ( 0 )	240 ( 0 )	0 ( 0 )
		そ の 他	404 ( 57 )	62 ( 29 )	0 ( 0 )	342 ( 28 )	0 ( 0 )
	合 計		843,966 ( 848,360 )	142,838 ( 168,384 )	2,862 ( 13,144 )	698,266 ( 666,832 )	0 ( 0 )

※下段( )内は、前年度数値である。

市税を除く収入未済額については、諸収入において、奨学資金貸付金などの貸付金元利収入で減少したものの、生活保護に係る扶助費等返還金などで増加したことなどから、収入未済額の合計は749,722千円となり、前年度の739,926千円と比較すると9,796千円増加している。

債権管理の主管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等に留意してきめ細かく納付相談を行うなど、早期段階で収入未済金の解消に努め、債権の特性や状況に応じて支払督促や滞納処分などの法的措置を講じ、引き続き債権回収に取り組まれない。

## 歳出

### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
76,326,391	71,434,620	623,341	4,268,430	93.6

支出済額は71,434,620千円で、前年度支出済額83,201,130千円と比較すると、11,766,510千円(14.1%)減少しており、執行率は93.6%である。

### 2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	388,322	383,266	0.5	98.7	0	5,056	△ 907	△ 0.2
総務費	8,550,522	8,027,957	11.2	93.9	10,483	512,082	573,363	7.7
民生費	41,490,010	39,347,384	55.1	94.8	192,743	1,949,883	△ 10,201,373	△ 20.6
衛生費	7,326,788	6,429,992	9.0	87.8	88,042	808,754	2,379,106	58.7
産業費	1,349,619	1,104,587	1.6	81.8	0	245,032	△ 237,808	△ 17.7
土木費	4,956,475	4,119,732	5.8	83.1	325,968	510,775	363,946	9.7
消防費	2,071,314	2,046,250	2.9	98.8	0	25,064	△ 631,742	△ 23.6
教育費	2,583,737	2,444,964	3.4	94.6	6,105	132,668	△ 5,854,028	△ 70.5
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公債費	7,581,354	7,530,488	10.5	99.3	0	50,866	1,842,933	32.4
予備費	28,249	0	0.0	0.0	0	28,249	0	-
合計	76,326,391	71,434,620	100.0	93.6	623,341	4,268,430	△ 11,766,510	△ 14.1

支出済額の主なものは、民生費39,347,384千円(構成比55.1%)、総務費8,027,957千円(11.2%)、公債費7,530,488千円(10.5%)、衛生費6,429,992千円(9.0%)、土木費4,119,732千円(5.8%)である。

### 3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義務的経費	362,348	2,269,406	15,901,979	1,493,617	75,753	400,366	8,491
人件費	362,348	2,269,406	2,095,632	597,220	75,753	400,366	8,491
扶助費			13,806,347	896,397			
公債費							
投資的経費		2,085,197	50,689	219,435	500	1,487,218	11,670
補助事業費		354,001	24,974	264	500	745,944	
単独事業費		1,731,196	25,715	219,171		741,274	11,670
その他の経費	20,918	3,673,354	23,394,716	4,716,940	1,028,334	2,232,148	2,026,089
物件費	13,491	1,819,011	1,036,195	4,015,296	774,441	645,932	37,424
維持補修費		11,906	3,102	985		98,919	674
補助費等	7,427	948,504	20,077,698	676,615	253,893	1,486,891	1,955,808
投資及び出資金				24,044			
積立金		893,933	9,120			279	32,183
繰出金			2,268,601			127	
繰上充用金							
予備費							
合 計	383,266	8,027,957	39,347,384	6,429,992	1,104,587	4,119,732	2,046,250

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	666,394		7,530,488	28,708,842	40.2	1,766,555	6.6
人件費	536,009			6,345,225	8.9	41,687	0.7
扶助費	130,385			14,833,129	20.8	△ 118,065	△ 0.8
公債費			7,530,488	7,530,488	10.5	1,842,933	32.4
投資的経費	78,768			3,933,477	5.5	△ 2,768,512	△ 41.3
補助事業費				1,125,683	1.6	△ 1,986,787	△ 63.8
単独事業費	78,768			2,807,794	3.9	△ 781,725	△ 21.8
その他の経費	1,699,802			38,792,301	54.3	△ 10,764,553	△ 21.7
物件費	1,570,327			9,912,117	13.9	1,377,374	16.1
維持補修費	30,567			146,153	0.2	△ 52,322	△ 26.4
補助費等	60,510			25,467,346	35.6	△ 10,135,866	△ 28.5
投資及び出資金				24,044	0.0	△ 1,463	△ 5.7
積立金	38,398			973,913	1.4	△ 1,828,120	△ 65.2
繰出金				2,268,728	3.2	△ 124,156	△ 5.2
繰上充用金							
予備費							
合 計	2,444,964	0	7,530,488	71,434,620	100.0	△ 11,766,510	△ 14.1

## 4 主要な支出状況

### (1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、907千円（0.2%）減少している。

### (2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	7,596,775	7,141,763	94.0	3,553	451,459	608,737	9.3
徴税費	427,451	420,228	98.3	0	7,223	28,487	7.3
戸籍住民基本台帳費	391,177	342,182	87.5	6,930	42,065	△ 31,404	△ 8.4
選挙費	82,306	74,085	90.0	0	8,221	38,669	109.2
統計調査費	27,178	24,404	89.8	0	2,774	△ 73,247	△ 75.0
監査委員費	25,635	25,295	98.7	0	340	2,121	9.2
合計	8,550,522	8,027,957	93.9	10,483	512,082	573,363	7.7

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると573,363千円（7.7%）増加している。

その主な理由は、総務管理費の諸費において、公共施設等整備基金積立金が減（769,344千円）となったものの、庁舎管理費において、庁舎省エネルギー改修業務委託（670,560千円）やPCB処分等業務委託（158,078千円）が皆増となったことに加え、生涯学習費において、旧徳永家住宅に係る公有財産購入費が皆増（295,000千円）となったことによるものである。

総務管理費及び戸籍住民基本台帳費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
総務管理費			3,553
	文化センター管理運営事業	繰越明許費	2,508
	シティプロモーション推進事業	事故繰越し	1,045
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	繰越明許費	6,930

### (3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	16,332,037	15,637,749	95.7	132,106	562,182	△ 11,967,925	△ 43.4
児童福祉費	14,561,410	13,680,662	94.0	60,637	820,111	1,972,720	16.8
生活保護費	10,593,528	10,026,660	94.6	0	566,868	△ 207,872	△ 2.0
災害救助費	3,035	2,313	76.2	0	722	1,704	279.8
合計	41,490,010	39,347,384	94.8	192,743	1,949,883	△ 10,201,373	△ 20.6

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、10,201,373千円(20.6%)減少している。

その主な理由は、社会福祉費において、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策である住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費が皆増(1,964,005千円)となったものの、特別定額給付金事業費が皆減(14,435,446千円)となったことによるものである。

社会福祉費及び児童福祉費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	繰越明許費	132,106
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	繰越明許費	60,637

### (4) 衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	5,113,653	4,390,994	85.9	0	722,659	2,257,059	105.8
清掃費	2,091,785	2,013,458	96.3	0	78,327	123,230	6.5
上水道費	121,350	25,540	21.0	88,042	7,768	△ 1,183	△ 4.4
合計	7,326,788	6,429,992	87.8	88,042	808,754	2,379,106	58.7

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、2,379,106千円(58.7%)増加している。

その主な理由は、保健衛生費の予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が増(2,306,311千円)となったことによるものである。

上水道費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
上水道費	水道会計繰出事業	繰越明許費	88,042



## (5) 産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	39,803	39,094	98.2	0	709	1,504	4.0
商工費	1,309,816	1,065,493	81.3	0	244,323	△ 239,312	△ 18.3
合計	1,349,619	1,104,587	81.8	0	245,032	△ 237,808	△ 17.7

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、237,808千円(17.7%)減少している。

その主な理由は、商工費の商工振興費において、キャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業に係る委託料が減(161,420千円)となったことによるものである。

## (6) 土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	403,627	403,273	99.9	0	354	12,142	3.1
道路橋りょう費	683,904	652,563	95.4	0	31,341	△ 351,868	△ 35.0
都市計画費	3,247,042	2,619,024	80.7	325,968	302,050	472,749	22.0
住宅費	621,902	444,872	71.5	0	177,030	230,923	107.9
合計	4,956,475	4,119,732	83.1	325,968	510,775	363,946	9.7

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、363,946千円(9.7%)増加している。

その主な理由は、道路橋りょう費の道路維持改良費において、道路整備等に係る工事請負費が減(396,511千円)となったものの、都市計画費の公園築造費において、土居公園再整備工事に係る工事請負費が増(150,600千円)となったことや、旧よつば小学校跡地公園整備工事に係る工事請負費が皆増(217,312千円)となったことに加え、住宅費の住宅管理費において、市営住宅に係る工事請負費が増(150,570千円)となったことによるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
都市計画費	旧よつば小学校跡地公園整備工事(校舎解体・改良)	繰越明許費	325,968

## (7) 消防費

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、631,742千円（23.6%）減少している。

その主な理由は、災害対策費において、がんばる守口助け合い基金への積立金が減（493,785千円）となったことによるものである。

## (8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	920,035	885,779	96.3	0	34,256	△ 1,312,004	△ 59.7
小学校費	936,931	877,360	93.6	6,105	53,466	△ 4,154,691	△ 82.6
中学校費	377,843	362,141	95.8	0	15,702	△ 404,526	△ 52.8
幼稚園費	64,508	47,039	72.9	0	17,469	△ 5,429	△ 10.3
社会教育費	284,420	272,645	95.9	0	11,775	22,622	9.0
合計	2,583,737	2,444,964	94.6	6,105	132,668	△ 5,854,028	△ 70.5

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、5,854,028千円（70.5%）減少している。

その主な理由は、教育総務費の事務局費において、学校教育施設整備基金への積立金が減（639,741千円）となったことや、さくら小学校新築工事の完了に伴い、小学校費の学校建設費が皆減（3,417,939千円）となったことによるものである。

小学校費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
小学校費	藤田小学校他1校高圧電気機器改良工事	繰越明許費	6,105

## (9) 公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,842,933千円（32.4%）増加している。

その主な理由は、減債基金の一部を活用し、市債の繰上償還（2,044,925千円）を行ったことによるものである。

公債費を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
元金 (千円)	5,617,954	5,903,695	5,294,187	5,308,779	7,189,128
利子 (千円)	557,612	507,402	433,263	378,776	341,360
合計 (千円)	6,175,566	6,411,097	5,727,450	5,687,555	7,530,488
歳出総額に占める割合 (%)	9.4	10.6	9.3	6.8	10.5
年度末人口 (人)	143,708	143,459	143,785	143,497	142,279
市民1人当たり負担額 (円)	42,973	44,689	39,833	39,635	52,928

### (3) 特別会計国民健康保険事業

#### 決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 15,798,000 千円で、補正予算額 322,940 千円を加えて予算現額は 16,120,940 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 16,000,662 千円 (収入率 99.3%)

歳出 15,632,960 千円 (執行率 97.0%)

で、歳入歳出差引 367,702 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、267,342 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
29年度	21,050,189	20,354,334	695,855	0	695,855	1,194,793	△ 498,938
30年度	17,518,628	16,774,131	744,497	0	744,497	695,855	48,642
元年度	16,998,233	16,314,534	683,699	0	683,699	744,497	△ 60,798
2年度	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	△ 48,655
3年度	16,000,662	15,632,960	367,702	0	367,702	635,044	△ 267,342

#### 歳入

##### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
16,120,940	17,133,501	16,000,662	93.4	142,395	1,003,685	13,241

収入済額は 16,000,662 千円で、前年度収入済額 16,185,321 千円と比較すると、184,659 千円 (1.1%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 93.4% である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

## 2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	3,022,756	3,970,843	2,853,619	17.8	94.4	71.9	△ 59,471	△ 2.0
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	2,004	1,894	1,894	0.0	94.5	100.0	35	1.9
国庫支出金	-	52,964	52,964	0.3	-	100.0	△ 79,665	△ 60.1
府支出金	10,962,752	10,753,142	10,753,142	67.3	98.1	100.0	142,552	1.3
財産収入	4,911	666	666	0.0	13.6	100.0	△ 538	△ 44.7
繰入金	1,739,632	1,637,170	1,637,170	10.2	94.1	100.0	△ 133,755	△ 7.6
諸収入	68,883	81,778	66,163	0.4	96.1	80.9	△ 5,162	△ 7.2
繰越金	320,000	635,044	635,044	4.0	198.5	100.0	△ 48,655	△ 7.1
合計	16,120,940	17,133,501	16,000,662	100.0	99.3	93.4	△ 184,659	△ 1.1

収入済額の主なものは、府支出金 10,753,142 千円（構成比 67.3%）、本事業会計の基盤である国民健康保険料 2,853,619 千円（構成比 17.8%）、一般会計等からの繰入金 1,637,170 千円（構成比 10.2%）である。

## 3 主要な収入状況

### (1) 国民健康保険料

#### ① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表以下のとおりである。

なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条に規定する消滅時効等によるものである。

#### (ア) 医療給付費分

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,013,795	1,854,566	92.1	21	169,983	10,775	△ 74,488	△ 3.9
現年 一般	2,013,795	1,854,566	92.1	21	169,983	10,775	△ 74,488	△ 3.9
医療給付費分	732,781	138,943	19.0	95,243	499,033	438	16,176	13.2
滞繰 一般	729,748	138,146	18.9	95,241	496,799	438	16,206	13.3
滞繰 退職	3,033	797	26.3	2	2,234	0	△ 30	△ 3.6
小計	2,746,576	1,993,509	72.6	95,264	669,016	11,213	△ 58,312	△ 2.8

収入済額は前年度と比較して、58,312千円(2.8%)減少しており、収入率は前年度の72.2%と比較すると、0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、33,490千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、68,050千円減少している。

### (イ) 後期高齢者支援金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者 支援金分	627,775	576,181	91.8	7	52,918	1,331	5,746	1.0
現年 一 般	627,775	576,181	91.8	7	52,918	1,331	5,746	1.0
後期高齢者 支援金分	233,416	44,327	19.0	30,664	158,453	28	4,188	10.4
滞繰 一 般	232,453	44,088	19.0	30,663	157,730	28	4,219	10.6
滞繰 退 職	963	239	24.8	1	723	0	△ 31	△ 11.5
小 計	861,191	620,508	72.1	30,671	211,371	1,359	9,934	1.6

収入済額は前年度と比較して、9,934千円(1.6%)増加しており、収入率は前年度の70.6%と比較すると、1.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、10,552千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、23,308千円減少している。

### (ウ) 介護納付金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
介護納付金分	240,733	217,281	90.3	0	24,109	657	△ 12,908	△ 5.6
現年 一 般	240,733	217,281	90.3	0	24,109	657	△ 12,908	△ 5.6
介護納付金分	122,343	22,321	18.2	15,218	84,816	12	1,815	8.9
滞繰 一 般	121,507	22,113	18.2	15,217	84,189	12	1,867	9.2
滞繰 退 職	836	208	24.9	1	627	0	△ 52	△ 20.0
小 計	363,076	239,602	66.0	15,218	108,925	669	△ 11,093	△ 4.4

収入済額は前年度と比較して、11,093千円(4.4%)減少しており、収入率は前年度の65.5%と比較すると、0.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、5,729千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、14,058千円減少している。

### (エ) 3区分合計

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,746,576	1,993,509	72.6	95,264	669,016	11,213	△ 58,312	△ 2.8
後期高齢者 支援金分	861,191	620,508	72.1	30,671	211,371	1,359	9,934	1.6
介護納付金分	363,076	239,602	66.0	15,218	108,925	669	△ 11,093	△ 4.4
合 計	3,970,843	2,853,619	71.9	141,153	989,312	13,241	△ 59,471	△ 2.0

保険料収入は前年度と比較して、59,471千円(2.0%)減少しており、収入率については、前年度の71.2%と比較すると、0.7ポイント上昇している。収入率が上昇したのは、これまで実施している徴収対策の効果等によるものと考えられる。

また、不納欠損額は前年度と比較して、49,771千円増加している。収入未済額は前年度と比較して、105,416千円減少している。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

### ② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率
医療給付費分	95,264	61,774	33,490	54.2
一 般	95,262	61,094	34,168	55.9
退 職	2	680	△ 678	△ 99.7
後期高齢者支援金分	30,671	20,119	10,552	52.4
一 般	30,670	19,901	10,769	54.1
退 職	1	218	△ 217	△ 99.5
介護納付金分	15,218	9,489	5,729	60.4
一 般	15,217	9,292	5,925	63.8
退 職	1	197	△ 196	△ 99.5
合 計	141,153	91,382	49,771	54.5

### ③ 世帯数・被保険者数の推移

世帯数・被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世帯数	20,194	20,502	△ 308	△ 1.5
被保険者数	29,652	30,508	△ 856	△ 2.8

年間平均世帯数は20,194世帯、年間平均被保険者数は29,652人で、前年度と比較して世帯数で308世帯(1.5%)の減、被保険者数で856人(2.8%)の減となっている。

## (2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 補 助 金	-	52,964	100.0	-	△ 79,665	△ 60.1
事 業 費 補 助 金	-	-	-	-	△ 14,388	皆減
国民健康保険災害等 臨時特例補助金	-	51,745	97.7	-	△ 66,496	△ 56.2
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	-	1,219	2.3	-	1,219	皆増

## (3) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	10,962,752	10,753,142	100.0	98.1	142,552	1.3
事 業 助 成 補 助 金	27,896	13,973	0.1	50.1	△ 916	△ 6.2
保 険 給 付 費 等 交 付 金	10,934,856	10,739,169	99.9	98.2	143,468	1.4

## (4) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,739,632	1,637,170	100.0	94.1	△ 133,755	△ 7.6
保 険 基 盤 安 定	1,161,433	1,132,556	69.2	97.5	△ 39,199	△ 3.3
職 員 給 与 費 等	304,888	247,565	15.1	81.2	△ 24,476	△ 9.0
出 産 一 時 金 等	55,440	39,178	2.4	70.7	9,918	33.9
財 政 安 定 化 支 援 事 業	200,000	200,000	12.2	100.0	△ 79,390	△ 28.4
そ の 他	17,871	17,871	1.1	100.0	△ 608	△ 3.3

## (5) 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	41,147	47,054	47,054	100.0	0	0	0	4,825	11.4
市預金利息	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑入	27,735	34,724	19,109	55.0	1,242	14,373	0	△ 9,987	△ 34.3
合計	68,883	81,778	66,163	80.9	1,242	14,373	0	△ 5,162	△ 7.2



## 歳出

### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,120,940	15,632,960	0	487,980	97.0

支出済額は15,632,960千円で、前年度支出済額15,550,277千円と比較すると、82,683千円(0.5%)増加しており、執行率は97.0%である。

### 2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	302,871	254,449	1.6	84.0	0	48,422	△19,718	△7.2
保険給付費	10,742,324	10,413,234	66.5	96.9	0	329,090	201,037	2.0
国民健康保険事業費納付金	4,528,331	4,528,324	29.0	100.0	0	7	△90,126	△2.0
共同事業拠出金	10	0	0.0	0.0	0	10	△1	0.0
保健事業費	172,165	90,119	0.6	52.3	0	82,046	10,179	12.7
基金積立金	324,911	320,666	2.1	98.7	0	4,245	△30,538	△8.7
公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
諸支出金	46,328	26,168	0.2	56.5	0	20,160	11,850	82.8
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	16,120,940	15,632,960	100.0	97.0	0	487,980	82,683	0.5

支出済額の主なものは、保険給付費10,413,234千円(構成比66.5%)及び国民健康保険事業費納付金4,528,324千円(29.0%)である。

### 3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療養諸費	9,118,802	8,981,404	98.5	0	137,398	201,734	2.3
療養給付費	8,919,339	8,791,165	98.6	0	128,174	204,742	2.4
療養費	174,792	166,884	95.5	0	7,908	△4,573	△2.7
審査支払手数料	24,671	23,355	94.7	0	1,316	1,565	7.2
高額療養諸費	1,501,321	1,355,906	90.3	0	145,415	6,726	0.5
移送費	51	0	0.0	0	51	0	-
出産育児諸費	83,202	42,220	50.7	0	40,982	△6,910	△14.1
葬祭諸費	11,200	8,750	78.1	0	2,450	△1,900	△17.8
任意給付費	27,748	24,954	89.9	0	2,794	1,387	5.9
合計	10,742,324	10,413,234	96.9	0	329,090	201,037	2.0

## (4) 特別会計後期高齢者医療事業

### 決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額 2,292,000 千円で、補正予算額 1,000 千円を加えて予算現額は 2,293,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,231,770 千円 (収入率 97.3%)

歳出 2,186,914 千円 (執行率 95.4%)

で、歳入歳出差引 44,856 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、7,573 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
29年度	1,867,340	1,838,686	28,654	0	28,654	24,198	4,456
30年度	1,970,120	1,944,615	25,505	0	25,505	28,654	△ 3,149
元年度	2,045,533	2,002,883	42,650	0	42,650	25,505	17,145
2年度	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	△ 5,367
3年度	2,231,770	2,186,914	44,856	0	44,856	37,283	7,573

### 歳入

#### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,293,000	2,254,037	2,231,770	99.0	4,050	22,158	3,941

収入済額は 2,231,770 千円で、前年度収入済額 2,218,286 千円と比較すると、13,484 千円 (0.6%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 97.3%、調定額に対して 99.0% である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

## 2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,616,155	1,583,950	1,561,683	69.9	96.6	98.6	8,951	0.6
使用料及び手数料	229	201	201	0.0	87.8	100.0	△3	△1.5
国庫支出金	-	-	-	-	-	-	△132	皆減
繰入金	646,238	631,431	631,431	28.3	97.7	100.0	9,693	1.6
繰越金	29,800	37,283	37,283	1.7	125.1	100.0	△5,367	△12.6
諸収入	578	1,172	1,172	0.1	202.8	100.0	342	41.2
合計	2,293,000	2,254,037	2,231,770	100.0	97.3	99.0	13,484	0.6

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,561,683 千円（構成比 69.9%）及び一般会計からの繰入金 631,431 千円（構成比 28.3%）である。

## 3 主要な収入状況

### (1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,583,950	1,561,683	98.6	4,050	22,158	3,941	8,951	0.6
特別徴収保険料	866,977	869,972	100.3	0	0	2,995	5,293	0.6
普通徴収保険料	716,973	691,711	96.5	4,050	22,158	946	3,658	0.5
現年度分	691,195	684,607	99.0	0	7,514	926	3,226	0.5
滞納繰越分	25,778	7,104	27.6	4,050	14,644	20	432	6.5

収入済額は前年度と比較して 8,951 千円（0.6%）増加しており、収入率については、前年度の 98.5%と比較すると、0.1 ポイント上昇している。

なお、保険料の収納率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 1,421 千円増加している一方、収入未済額については、前年度と比較して 3,621 千円減少している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 21,237 人で、前年度と比較して 81 人の増となっている。

## (2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	646,238	631,431	100.0	97.7	9,693	1.6
事 務 費 繰 入 金	81,900	77,353	12.3	94.4	2,792	3.7
広 域 連 合 に 対 す る 市 負 担 分	51,673	47,019	7.4	91.0	638	1.4
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	512,665	507,059	80.3	98.9	6,263	1.3

## 歳出

### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,293,000	2,186,914	0	106,086	95.4

支出済額は2,186,914千円で、前年度支出済額2,181,003千円と比較すると、5,911千円(0.3%)増加しており、執行率は95.4%である。

### 2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	2,288,200	2,183,288	99.8	95.4	0	104,912	4,223	0.2
諸支出金	4,750	3,626	0.2	76.3	0	1,124	1,688	87.1
予備費	50	0	0.0	0.0	0	50	0	-
合計	2,293,000	2,186,914	100.0	95.4	0	106,086	5,911	0.3

支出済額の主なもの、総務費2,183,288千円(構成比99.8%)である。

### 3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務費	2,288,200	2,183,288	95.4	0	104,912	4,223	0.2
一般管理費	79,781	75,701	94.9	0	4,080	2,133	2.9
徴収費	1,823	1,520	83.4	0	303	55	3.8
滞納処分費	814	628	77.1	0	186	394	168.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,205,782	2,105,439	95.5	0	100,343	1,641	0.1

## (5) 特別会計公共用地先行取得事業

### 決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額は576,000千円で、繰越明許費繰越額36,707千円を加え、予算現額612,707千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 317,634千円 (収入率 51.8%)

歳出 317,634千円 (執行率 51.8%)

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
元年度	232,828	232,828	0	0	0	0	0
2年度	181,621	181,514	107	107	0	0	0
3年度	317,634	317,634	0	0	0	0	0

### 歳入

#### 1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
612,707	317,634	317,634	100.0	0	0	0

収入済額は317,634千円で、前年度収入済額181,621千円と比較すると、136,013千円(74.9%)増加している。

また、収入率は、予算現額に対して51.8%、調定額に対して100.0%である。

### 歳出

#### 1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
612,707	317,634	0	295,073	51.8

支出済額は317,634千円で、前年度支出済額181,514千円と比較すると、136,120千円(75.0%)増加しており、執行率は51.8%である。

## Ⅱ 財産に関する調書





## II 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	当 年 度 中 増 減 高			当年度末 現在高	
			増加高	減少高	増減高		
行政財産	土 地	751,395.41	464.06	20,191.63	△ 19,727.57	731,667.84	
	建物	木 造	1,690.70	0.00	412.49	△ 412.49	1,278.21
		非木造	323,057.29	872.52	8,568.71	△ 7,696.19	315,361.10
		計	324,747.99	872.52	8,981.20	△ 8,108.68	316,639.31
普通財産	土 地	158,249.75	21,531.50	2,425.51	19,105.99	177,355.74	
	建物	木 造	548.78	877.64	194.47	683.17	1,231.95
		非木造	49,253.87	8,718.09	19,964.42	△ 11,246.33	38,007.54
		計	49,802.65	9,595.73	20,158.89	△ 10,563.16	39,239.49
合 計	土 地	909,645.16	21,995.56	22,617.14	△ 621.58	909,023.58	
	建物	木 造	2,239.48	877.64	606.96	270.68	2,510.16
		非木造	372,311.16	9,590.61	28,533.13	△ 18,942.52	353,368.64
		計	374,550.64	10,468.25	29,140.09	△ 18,671.84	355,878.80

#### ① 土地

当年度末現在高は 909,023.58 ㎡で、前年度末と比較すると 621.58 ㎡減少している。

#### (ア) 行政財産

行政財産は 731,667.84 ㎡で、前年度末と比較すると 19,727.57 ㎡減少している。

これは、主に旧さくら小学校 (12,842.00 ㎡) 及び守口市クリーンセンター (4,198.56 ㎡) を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

#### (イ) 普通財産

普通財産は 177,355.74 ㎡で、前年度末と比較すると 19,105.99 ㎡増加している。

これは、主に (ア) に記載した分類替えの他、旧徳永家住宅 (1,527.56 ㎡) を購入したことによるものである。

#### ② 建物

当年度末現在高は 355,878.80 ㎡で、前年度末と比較すると 18,671.84 ㎡減少している。

#### (ア) 行政財産

行政財産は 316,639.31 ㎡で、前年度末と比較すると 8,108.68 ㎡減少している。

これは、主に旧さくら小学校 (6,798.59 ㎡) 及び守口市クリーンセンター (1,758.00 ㎡) を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

### **(イ) 普通財産**

普通財産は 39,239.49 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較すると 10,563.16 m<sup>2</sup>減少している。

これは、主に旧守口市庁舎 (9,826.56 m<sup>2</sup>) 及び旧南小学校 (6,017.61 m<sup>2</sup>) の解体によるものである。

### **(2) 有価証券**

当年度末現在高は 582,585 千円で、前年度末と比較すると 226,366 千円減少している。

これは、償還日を迎えた債券が 2 件あったことによるものである。

### **(3) 出資による権利**

当年度末現在高は 69,817 千円で、前年度末と比較すると 138 千円減少している。

これは、(財)アジア・太平洋人権情報センターによる特定資産の取り崩しにより、出捐金が減額となったことによるものである。

## **2 物品**

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、85 品目・657 品で、前年度末と比較すると 10 品目・6 品減少している。

### 3 基金

当年度末現在高は 14,211,163 千円で、前年度末と比較すると 330,375 千円の増となっている。これは主に、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金及び公共施設等整備基金において積立てが行われたことによるものである。

なお、愛のみのり基金、緑・花基金、地域福祉推進基金、減債基金、生涯学習援助基金、人材育成基金及びがんばる守口助け合い基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として歳入に計上されている。

基金残高は好調に推移しており、今後も引き続き、社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、必要な財源を確保するとともに、計画的な運用に努められたい。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	3,967,737	410,452	0	410,452	4,378,189
愛 の み の り 基 金	549,653	8,793	4,685	4,108	553,761
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	126,905	42,052	0	42,052	168,957
緑 ・ 花 基 金	24,091	279	360	△ 81	24,010
地 域 福 祉 推 進 基 金	484,754	326	1,407	△ 1,081	483,673
減 債 基 金	2,226,680	1,100,410	2,293,266	△ 1,192,856	1,033,824
生 涯 学 習 援 助 基 金	159,249	107	1,933	△ 1,826	157,423
人 材 育 成 基 金	600,000	404	349	55	600,055
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,071,909	38,399	0	38,399	1,110,308
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,852,976	320,665	0	320,665	2,173,641
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,287,076	728,777	0	728,777	3,015,853
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	525,968	32,183	62,204	△ 30,021	495,947
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	11,732	0	11,732	11,732
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	13,880,788	2,694,579	2,364,204	330,375	14,211,163



### Ⅲ 基金の運用状況



### Ⅲ 基金の運用状況

#### 1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前年度末現在高	基金残額 ①	3,057	
	既貸付額 ②	733	
	計 (①+②)	3,790	
当年度中の運用状況	収入		
	償還額 ③	896	7件
	支出		
	貸付額 ④	723	3件
	不納欠損額 ⑤	0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,230	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	560	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度末の基金総額は3,790千円で、前年度と同額である。

また、当年度中の貸付額は723千円で、前年度と比較すると446千円減少しており、貸付金の一部(200千円)が年度末時点で未償還となっている。

過去からの未償還分(360千円)については、分割で償還している貸与者及び償還に向けて市が交渉している貸与者であるが、引き続き回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。





## IV 公營企業會計





守監第 18 号の 2  
令和 4 年 9 月 2 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員 高瀬 久美子  
同 藤本 光二  
同 甲斐 礼子

令和 3 年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和 4 年 6 月 1 日付守財第 79 号で審査に付された令和 3 年度守口市公営企業会計  
(水道事業会計・下水道事業会計) 決算について、次のとおり結果及び意見を提出し  
ます。



## IV 公営企業会計

### 1 審査の対象

令和3年度 守口市水道事業会計決算

令和3年度 守口市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月29日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

## 総括

### 1 本年度の各会計の決算状況

#### (1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,487,189 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,283,135 千円（税抜）で、差引 204,054 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度（152,675 千円の純利益）と比較して 51,379 千円の増加となっている。

この主な要因は、収益において、有収水量の減少により給水収益が減となったことや、市域の住宅開発の減少により水道利用加入金が減となったことなどにより、前年度と比較して 39,154 千円の減少となったものの、費用においても、鉛給水管解消事業の計画期間満了に伴い工事請負費が減となったことなどにより、前年度と比較して 90,533 千円の減少となったことである。

#### (2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,184,407 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,458,632 千円（税抜）で、差引 725,775 千円の純利益を計上したが、この純利益額は前年度と比較して 104,328 千円の増加となっている。

これは、収益において、雨水処理負担金が減となったことなどにより、前年度と比較して 20,742 千円の減少となったものの、費用においても、管渠費が会費及び負担金の減少により、ポンプ場費が委託料の減少により、それぞれ減となったことなどから、前年度と比較して 125,070 千円の減少となったことによるものである。

## 2 今後の取組についての意見

### (1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や、令和6年度に予定されている大阪市との庭窪浄水場共同化を見据えた浄水施設整備事業、三者（本市・大阪市・大阪広域水道企業団）共同取水施設の完成に伴う旧取水施設撤去事業などを複数年計画に基づき実施しつつ、設備の老朽化対策等として配水施設整備事業などを実施されている。

しかし、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる事業活動の縮小傾向は続いており、加えて、人口減少や節水意識の高まり、節水機器の普及拡大等による給水収益の減少傾向は今後も続くことが予測され、更なる収入の減少が懸念される状況である。

一方、費用においては、国の耐震化目標に沿った配水管整備事業の推進による事業費の増加や、令和6年度から運用開始予定の大阪市との庭窪浄水場共同化を受けた施設整備や資産購入による臨時的負担が見込まれるなど、多額の投資を行っていく必要があり、今後の水道事業経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想される。

このような状況の中、市民生活に欠かすことのできない水道水を将来にわたって安定的に供給するため、引き続き水需要の動向を注視して的確な分析を行うとともに、耐震・老朽化対策に万全を期しつつ、鉛給水管解消工事の他者との共同施工による経費縮減など、更なる経営の合理化を図り、長期的な視野に立った計画的な水道事業運営に努められたい。

### (2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び耐震化等を内容とする管渠整備事業、大阪府が行う寝屋川北部地下河川「守口調節池」の整備に併せて実施された大枝寺方線分水人孔の築造（本年度末に完成）を始めとする浸水対策事業、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業が着実に実施されている。

しかし、今後、収益においては、下水道使用料の大幅な増加は見込めず、費用においては、既に着手している本町松下線の築造や、老朽化に伴う管渠や寺方ポンプ場を始めとする下水道関連施設の更新費用が多額となること、流域下水道負担金が増加することなどが想定される。

これらの状況を踏まえ、計画的な資産の更新を行うとともに、経営の更なる効率化と適正化を図ることで健全な経営状態を維持し、市民に最も身近なライフラインのひとつである下水道サービスを安定的に供給することにより、公衆衛生の保全に努められたい。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	142,279	143,497	△ 1,218
年度末給水人口 (B)	人	142,279	143,497	△ 1,218
年度末給水戸数	戸	73,349	73,486	△ 137
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間給水量 (C)	m <sup>3</sup>	16,144,450	16,690,070	△ 545,620
自己水量	m <sup>3</sup>	15,448,950	15,950,710	△ 501,760
受水水量(大阪広域水道企業団)	m <sup>3</sup>	695,500	739,360	△ 43,860
1日当たり平均給水量 (D)	m <sup>3</sup>	44,231	45,726	△ 1,495
1日当たり最高給水量 (E)	m <sup>3</sup>	47,340	49,470	△ 2,130
1日当たり最低給水量 (F)	m <sup>3</sup>	39,630	40,550	△ 920
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	15,204,213	15,421,468	△ 217,255
家事用	m <sup>3</sup>	13,049,951	13,259,518	△ 209,567
営業用	m <sup>3</sup>	1,346,663	1,367,400	△ 20,737
官公署及び学校用	m <sup>3</sup>	630,296	636,568	△ 6,272
その他	m <sup>3</sup>	177,303	157,982	19,321
1日当たり配水能力 (H)	m <sup>3</sup>	65,200	65,200	0
施設利用率 (D)/(H)	%	67.8	70.1	△ 2.3
最大稼働率 (E)/(H)	%	72.6	75.9	△ 3.3
負荷率 (D)/(E)	%	93.4	92.4	1.0
有収率 (G)/(C)	%	94.2	92.4	1.8
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	45	44	1

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに 142,279 人で、前年度に比べ 1,218 人 (0.8%) 減少しており、年度末給水戸数は 73,349 戸で、137 戸 (0.2%) 減少している。

年間給水量は 16,144,450 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 545,620 m<sup>3</sup> (3.3%) 減少し、年間有収水量は 15,204,213 m<sup>3</sup>で、217,255 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少している。

有収率は 94.2%で、前年度に比べ 1.8%増加している。これは、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えなどにより漏水が減少したものと考えられるが、引き続き、その向上に取り組まれない。



## 予算執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
水道事業収益 (収益的収入)	2,796,125	2,731,515	100.0	△ 64,610	97.7	244,328
営業収益	2,672,143	2,606,158	95.4	△ 65,985	97.5	236,614
給水収益	2,579,999	2,523,485	92.4	△ 56,514	97.8	229,408
受託工事収益	800	1,032	0.0	232	129.0	94
その他の営業収益	91,344	81,641	3.0	△ 9,703	89.4	7,112
営業外収益	123,972	121,307	4.4	△ 2,665	97.9	7,714
受取利息	112	415	0.0	303	370.5	0
他会計補助金	1,264	1,496	0.0	232	118.4	0
加入金	90,000	84,436	3.1	△ 5,564	93.8	7,676
長期前受金戻入	32,422	34,507	1.3	2,085	106.4	0
雑収益	174	453	0.0	279	260.3	38
特別利益	10	4,050	0.2	4,040	40,500.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
その他特別利益	0	4,050	0.2	4,050	-	0

収益的収入は、予算現額2,796,125千円に対し、決算額は2,731,515千円(仮受消費税等244,328千円を含む。)で、64,610千円の減となっており、収入率は97.7%となっている。

これは主に、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業活動が縮小傾向となったことに伴い減少したこと及び、営業外収益の内の加入金が、市域の住宅開発の減少により減となったことによるものである。

## (2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
水道事業費用 (収益的支出)	2,661,526	2,475,473	100.0	0	186,053	93.0	88,922
営業費用	2,250,080	2,079,399	84.0	0	170,681	92.4	78,993
原水及び浄水費	632,139	568,567	23.0	0	63,572	89.9	44,761
配水及び給水費	319,926	297,769	12.0	0	22,157	93.1	17,491
漏水対策費	39,203	35,213	1.4	0	3,990	89.8	1,856
受託工事費	11,163	10,772	0.4	0	391	96.5	7
業務費	165,484	159,545	6.4	0	5,939	96.4	11,815
総係費	256,412	185,526	7.5	0	70,886	72.4	2,663
減価償却費	817,880	815,721	33.0	0	2,159	99.7	0
資産減耗費	7,873	6,286	0.3	0	1,587	79.8	400
営業外費用	260,039	259,960	10.5	0	79	100.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	156,474	156,473	6.3	0	1	100.0	0
消費税及び地方消費税	103,365	103,364	4.2	0	1	100.0	-
雑支出	200	123	0.0	0	77	61.5	0
特別損失	150,407	136,114	5.5	0	14,293	90.5	9,929
過年度損益修正損	3,075	3,073	0.1	0	2	99.9	106
その他特別損失	147,332	133,041	5.4	0	14,291	90.3	9,823
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,661,526 千円に対し、決算額は 2,475,473 千円（仮払消費税等 88,922 千円を含む。）で、186,053 千円の不用額が生じており、執行率は 93.0%となっている。

これは主に、営業費用の内の総係費が退職給付費の減少に伴い減となったことや、原水及び浄水費が委託料の減少に伴い減となったことによるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資本的収入	823,969	570,165	100.0	△ 253,804	69.2	1
企業債	661,000	512,000	89.8	△ 149,000	77.5	0
他会計出資金	120,086	24,044	4.2	△ 96,042	20.0	0
固定資産売却代金	0	9	0.0	9	-	1
他会計負担金	25,312	22,291	3.9	△ 3,021	88.1	0
国庫補助金	11,821	11,821	2.1	0	100.0	0
工事負担金	5,750	0	0.0	△ 5,750	0.0	0

資本的収入は、予算現額 823,969 千円に対し、決算額は 570,165 千円で、収入率は 69.2%となっている。

主な収入は、企業債 512,000 千円（構成比率 89.8%）である。

## (2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資本的支出	1,718,291	1,455,217	100.0	176,084	86,990	84.7	50,875
建設改良費	890,613	627,540	43.1	176,084	86,989	70.5	50,875
配水管等整備事業費	831,471	594,743	40.9	176,084	60,644	71.5	50,111
設備改良事業費	49,865	29,976	2.0	0	19,889	60.1	751
固定資産購入費	9,277	2,821	0.2	0	6,456	30.4	13
企業債償還金	827,678	827,677	56.9	0	1	100.0	0

資本的支出は、予算現額1,718,291千円に対し、決算額は1,455,217千円(仮払消費税等50,875千円を含む。)で、執行率は84.7%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金827,677千円(56.9%)及び建設改良費627,540千円(43.1%)である。

## (3) 補填財源

資本的収入(570,165千円)が資本的支出(1,455,217千円)に不足する額(885,052千円)については、補填財源(過年度分損益勘定留保資金44,966千円、当年度分損益勘定留保資金808,215千円のうち789,291千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,795千円)により補填されており、この結果、当年度末残高は1,783,007千円となっている。

なお、補填財源(資金剰余)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生(増加)額	補填(減少)額	期末残高
損益勘定留保資金	44,966	808,215	834,257	18,924
過年度分損益勘定留保資金	44,966	0	44,966	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 808,215	789,291	18,924
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	50,795	50,795	0
小 計 (A)	44,966	859,010	885,052	18,924
利益剰余金(B)	1,560,029	204,054	0	1,764,083
減価償積立金	4,200	0	0	4,200
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,555,829	204,054	0	1,759,883
合 計 (A)+(B)	1,604,995	1,063,064	885,052	1,783,007

※当年度分損益勘定留保資金の発生(増加)額808,215千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)781,214千円、固定資産除却費26,880千円、固定資産売却損42千円及び雑支出(4条控除対象外消費税額)79千円である。

## 経営成績

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度
水道事業収益 (A)	2,576,751	2,526,343	2,487,189
営業収益 (B)	2,433,490	2,398,541	2,369,545
営業外収益 (C)	143,261	127,802	113,594
特別利益 (D)	0	0	4,050
水道事業費用 (E)	2,675,567	2,373,668	2,283,135
営業費用 (F)	2,165,878	2,069,674	2,000,406
営業外費用 (G)	186,839	171,234	156,734
特別損失 (H)	322,850	132,760	125,995
営業利益 (△損失) (B)-(F)=(I)	267,612	328,867	369,139
営業外利益 (△損失) (C)-(G)=(J)	△ 43,578	△ 43,432	△ 43,140
特別利益 (△損失) (D)-(H)	△ 322,850	△ 132,760	△ 121,945
経常利益 (△損失) (I)+(J)	224,034	285,435	325,999
純利益 (△損失) (A)-(E)	△ 98,816	152,675	204,054

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,487,189 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,283,135 千円（税抜）で、差引 204,054 千円の純利益を計上している。

#### (2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	2,487,189	100.0	△ 39,154	△ 1.5
営業収益	2,369,545	95.3	△ 28,996	△ 1.2
給水収益	2,294,078	92.2	△ 30,731	△ 1.3
受託工事収益	938	0.1	△ 158	△ 14.4
その他の営業収益	74,529	3.0	1,893	2.6
営業外収益	113,594	4.6	△ 14,208	△ 11.1
受取利息	414	0.0	△ 714	△ 63.3
他会計補助金	1,496	0.1	280	23.0
加 入 金	76,760	3.1	△ 14,830	△ 16.2
長期前受金戻入	34,507	1.4	945	2.8
雑 収 益	417	0.0	111	36.3
特別利益	4,050	0.1	4,050	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	-
その他特別利益	4,050	0.1	4,050	皆増

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 39,154 千円 (1.5%) 減少している。

営業収益は、前年度と比較して 28,996 千円 (1.2%) 減少している。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して14,208千円(11.1%)減少している。これは主に、加入金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して4,050千円(皆増)増加している。これは、粒状活性炭入替業者の談合事件に係る損害賠償金を計上したことによるものである。

### (3) 水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,283,135	100.0	△ 90,533	△ 3.8
営業費用	2,000,406	87.6	△ 69,268	△ 3.3
原水及び浄水費	523,806	22.9	23,279	4.7
配水及び給水費	280,278	12.3	△ 109,308	△ 28.1
漏水対策費	33,357	1.5	11,886	55.4
受託工事費	10,766	0.5	△ 23	△ 0.2
業務費	147,730	6.5	△ 911	△ 0.6
総係費	182,862	8.0	16,798	10.1
減価償却費	815,721	35.7	△ 9,919	△ 1.2
資産減耗費	5,886	0.2	△ 1,070	△ 15.4
営業外費用	156,734	6.9	△ 14,500	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	156,473	6.9	△ 14,397	△ 8.4
雑支出	261	0.0	△ 103	△ 28.3
特別損失	125,995	5.5	△ 6,765	△ 5.1
過年度損益修正損	2,777	0.1	1,924	225.6
その他特別損失	123,218	5.4	△ 8,689	△ 6.6
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して90,533千円(3.8%)減少している。

営業費用は、前年度と比較して69,268千円(3.3%)減少している。これは主に、鉛給水管解消事業の計画期間満了に伴い工事請負費が減少したことにより、配水及び給水費が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して14,500千円(8.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して6,765千円(5.1%)減少している。これは主に、その他特別損失が、旧取水施設撤去費用の減少に伴い減となったことによるものである。

## 2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			3年度	2年度	増 減	
年 間 有 収 水 量	(A)	m <sup>3</sup>	15,204,213	15,421,468	△ 217,255	
供 給 単 価	給 水 収 益	(B)	千円	2,294,078	2,324,809	△ 30,731
	単 価	(C)=(B/A)	円	150.88	150.75	0.13
給 水 原 価	経 常 費 用 ※	(D)	千円	2,111,867	2,196,557	△ 84,690
	原 価	(E)=(D/A)	円	138.90	142.44	△ 3.54
販 売 利 益 ( △ 損 失 )		(C)-(E)	円	11.98	8.31	3.67

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益）は、前年度と比較して0円13銭増加の150円88銭で、これに対する給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）は、前年度と比較して3円54銭減少の138円90銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して3円67銭増加し、11円98銭となった。

これは、主に経常費用が減少したことによるものである。

## 財政状況

### 1 資産の部

#### (1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	21,206,595	21,333,017	△ 126,422	△ 0.6
固 定 資 産	18,673,148	18,913,205	△ 240,057	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	17,566,250	17,757,957	△ 191,707	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	1,104,398	1,152,748	△ 48,350	△ 4.2
投 資 そ の 他 の 資 産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	2,533,447	2,419,812	113,635	4.7
現 金 預 金	2,129,572	2,052,259	77,313	3.8
未 収 金	358,577	369,356	△ 10,779	△ 2.9
貸 倒 引 当 金	△ 14,067	△ 16,235	2,168	△ 13.4
貯 蔵 品	15,281	14,432	849	5.9
前 払 金	44,084	0	44,084	皆増

当年度末の資産合計は、前年度末より126,422千円(0.6%)減少している。これは、主に固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より240,057千円(1.3%)減少している。これは、主に減価償却額が新規資産取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は、前年度末より113,635千円(4.7%)増加している。これは、主に現金預金が増となったことによるものである。

#### (2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	358,577	369,356	△ 10,779	△ 2.9
営 業 未 収 金	291,704	298,580	△ 6,876	△ 2.3
水 道 料 金	272,486	276,992	△ 4,506	△ 1.6
現 年 度 分	249,787	256,676	△ 6,889	△ 2.7
過 年 度 分	22,699	20,316	2,383	11.7
量 水 器 使 用 料	9,233	9,228	5	0.1
現 年 度 分	8,523	8,521	2	0.0
過 年 度 分	710	707	3	0.4
修 繕 工 事 収 益	310	336	△ 26	△ 7.7
そ の 他	9,675	12,024	△ 2,349	△ 19.5
営 業 外 未 収 金	10,064	4,194	5,870	140.0
そ の 他 未 収 金	56,809	66,582	△ 9,773	△ 14.7

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より10,779千円(2.9%)減少している。その内容は、水道料金等に係る営業未収金が6,876千円(2.3%)減少、加入金等に係る営業外未収金が5,870千円(140.0%)増加、一般会計からの他会計出資金等に係るその他未収金が9,773千円(14.7%)減少となっている。

未収金の81.4%を占める営業未収金のうち、水道料金は272,486千円で、その内訳は、現年度分249,787千円、過年度分22,699千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

## 2 負債の部

### (1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	11,807,498	12,162,018	△ 354,520	△ 2.9
固 定 負 債	9,576,819	9,873,266	△ 296,447	△ 3.0
企 業 債	9,337,852	9,639,148	△ 301,296	△ 3.1
引 当 金	238,967	234,118	4,849	2.1
流 動 負 債	1,351,870	1,430,386	△ 78,516	△ 5.5
企 業 債	813,296	827,677	△ 14,381	△ 1.7
未 払 金	304,986	365,798	△ 60,812	△ 16.6
引 当 金	34,478	34,814	△ 336	△ 1.0
預 り 金	199,110	202,097	△ 2,987	△ 1.5
繰 延 収 益	878,809	858,366	20,443	2.4
長 期 前 受 金	2,830,406	2,776,935	53,471	1.9
長期前受金収益化累計額	△ 1,951,597	△ 1,918,569	△ 33,028	1.7

当年度末の負債総額は、前年度末より354,520千円(2.9%)減少している。これは主に、固定負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より296,447千円(3.0%)減少している。これは主に、企業債(償還期限が1年以内に到来するものを除く)が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より78,516千円(5.5%)減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より20,443千円(2.4%)増加している。

### (2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年 度	3 年 度
当年度借入高	500,000	516,000	502,000	514,200	512,000
当年度償還高	802,570	772,606	807,673	819,176	827,677
当年度末残高	11,334,080	11,077,474	10,771,801	10,466,825	10,151,148
対前年度比較	97.4	97.7	97.2	97.2	97.0



### 3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	9,399,097	9,170,999	228,098	2.5
資 本 金	6,770,600	6,746,556	24,044	0.4
剰 余 金	2,628,497	2,424,443	204,054	8.4
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,500,331	2,296,277	204,054	8.9

当年度末の資本総額は、前年度末より228,098千円(2.5%)増加している。これは、主に剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より24,044千円(0.4%)増加している。これは、一般会計からの安全対策事業に係る繰入資本金によるものである。

剰余金は、前年度末より204,054千円(8.4%)増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

## (2) 下水道事業会計

### 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		3年度	2年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	142,279	143,497	△ 1,218
現在処理区域内人口 (B)	人	142,279	143,497	△ 1,218
現在水洗便所設置済人口 (C)	人	142,269	143,487	△ 1,218
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間総処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	24,442,458	26,636,241	△ 2,193,783
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	23,988,838	26,368,017	△ 2,379,179
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	453,620	268,224	185,396
1日当たり現在晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup>	31,714	31,435	279
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	15,833,161	15,982,366	△ 149,205
家事用	m <sup>3</sup>	13,048,432	13,245,811	△ 197,379
営業用	m <sup>3</sup>	1,824,159	1,802,341	21,818
官公署及び学校用	m <sup>3</sup>	715,296	701,746	13,550
その他	m <sup>3</sup>	245,274	232,468	12,806
1日当たり現在晴天時処理能力	m <sup>3</sup>	55,500	55,500	0
有 収 率 (E)/(D)	%	64.8	60.0	4.8
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職員数 (3月31日現在の在職者数)	人	30	33	△ 3

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は142,279人で、前年度に比べ1,218人(0.8%)減少している。

現在水洗便所設置済人口は142,269人で、前年度に比べ1,218人(0.8%)減少している。

年間総処理水量は24,442,458 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,193,783 m<sup>3</sup>(8.2%)減少し、年間有収水量は15,833,161 m<sup>3</sup>で、149,205 m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

有収率は64.8%で、前年度に比べ4.8%増加している。これは、雨水や不明水の流入量が減少したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

## 予算執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
下水道事業収益	4,448,450	4,407,023	100.0	△ 41,427	99.1	212,632
営業収益	3,637,088	3,506,801	79.6	△ 130,287	96.4	206,774
下水道使用料	2,320,745	2,277,402	51.7	△ 43,343	98.1	206,774
下水道施設使用料	120	105	0.0	△ 15	87.5	0
雨水処理負担金	1,315,922	1,229,054	27.9	△ 86,868	93.4	0
その他の営業収益	301	240	0.0	△ 61	79.7	0
営業外収益	811,352	874,925	19.8	63,573	107.8	4,029
受取利息及び配当金	0	1,220	0.0	1,220	-	0
他会計負担金	28,773	43,093	1.0	14,320	149.8	0
消費税及び地方消費税還付金	0	10,425	0.2	10,425	-	-
消費税及び地方消費税還付加算金	0	142	0.0	142	-	-
長期前受金戻入	741,958	775,697	17.6	33,739	104.5	0
雑収益	40,621	44,348	1.0	3,727	109.2	4,029
特別利益	10	25,297	0.6	25,287	252,970.0	1,829
過年度損益修正益	10	22,784	0.5	22,774	227,840.0	1,829
退職給付引当金戻入	0	2,513	0.1	2,513	-	0

収益的収入は、予算現額 4,448,450 千円に対し、決算額は 4,407,023 千円(仮受消費税等 212,632 千円を含む。)で、41,427 千円の減となっており、収入率は 99.1%となっている。

これは主に、営業収益の内の雨水処理負担金が減となったことによるものである。

#### (2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
下水道事業費用	3,802,485	3,553,213	100.0	0	249,272	93.4	121,030
営業費用	3,569,185	3,368,903	94.8	0	200,282	94.4	121,030
管渠費用	289,935	212,033	6.0	0	77,902	73.1	12,594
ポンプ場費用	358,862	352,976	9.9	0	5,886	98.4	29,432
処理場費用	338,369	301,720	8.5	0	36,649	89.2	25,861
総係費用	260,937	209,782	5.9	0	51,155	80.4	14,241
減価償却費	1,847,000	1,843,446	51.9	0	3,554	99.8	0
資産減耗費	22,000	18,399	0.5	0	3,601	83.6	0
流域下水道維持管理負担金	452,082	430,547	12.1	0	21,535	95.2	38,902
営業外費用	229,800	184,310	5.2	0	45,490	80.2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	189,300	184,193	5.2	0	5,107	97.3	0
消費税及び地方消費税	40,000	0	0.0	0	40,000	0.0	-
雑支出	500	117	0.0	0	383	23.4	0
特別損失	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	0
過年度損益修正損	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,802,485 千円に対し、決算額は 3,553,213 千円（仮払消費税等 121,030 千円を含む。）で、249,272 千円の不用額が生じており、執行率は 93.4%となっている。

これは主に、営業費用の内の管渠費が委託料の減少などに伴い減となったことや、総係費が退職給付費の減少などに伴い減となったことに加え、営業外費用の内の消費税及び地方消費税が還付となったことによるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	2,321,319	1,910,009	100.0	△ 411,310	82.3	0
企 業 債	1,896,500	1,539,700	80.6	△ 356,800	81.2	0
他 会 計 負 担 金	57,719	55,953	2.9	△ 1,766	96.9	0
国 庫 補 助 金	367,000	314,136	16.5	△ 52,864	85.6	0
負 担 金 等	100	220	0.0	120	220.0	0
受 益 者 負 担 金	100	220	0.0	120	220.0	0

収入は、予算現額 2,321,319 千円に対し、決算額は 1,910,009 千円で、収入率は 82.3%となっている。

主な収入は、企業債 1,539,700 千円（構成比率 80.6%）及び国庫補助金 314,136 千円（16.5%）である。ただし、企業債については借換債 301,600 千円を含んでいる。

### (2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	3,681,262	3,157,710	100.0	147,003	376,549	85.8	158,313
建 設 改 良 費	2,045,543	1,571,809	49.8	147,003	326,731	76.8	133,767
管 渠 整 備 費	1,459,365	1,155,292	36.6	75,000	229,073	79.2	100,306
ポ ン プ 場 整 備 費	395,831	262,039	8.3	71,180	62,612	66.2	21,647
処 理 場 整 備 費	190,347	154,478	4.9	823	35,046	81.2	11,814
固 定 資 産 購 入 費	319,719	270,001	8.5	0	49,718	84.4	24,546
無 形 固 定 資 産 購 入 費	319,719	270,001	8.5	0	49,718	84.4	24,546
企 業 債 償 還 金	1,316,000	1,315,900	41.7	0	100	100.0	0

支出は、予算現額 3,681,262 千円に対し、決算額は 3,157,710 千円（仮払消費税等 158,313 千円を含む。）で、執行率は 85.8%となっている。

主な支出は、建設改良費 1,571,809 千円（49.8%）及び企業債償還金 1,315,900 千円（41.7%）である。ただし、企業債償還金については、借換債に要する償還分を含んでいる。

### (3) 補填財源

翌年度繰越工事の財源（22,936千円）を除く資本的収入（1,887,073千円）が資本的支出（3,157,710千円）に不足する額1,270,637千円については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金742,602千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,035千円及び減債積立金の取崩し400,000千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は4,582,890千円となっている。

なお、補填財源（資金剰余）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	901,409	1,086,265	742,602	1,245,072
過年度分損益勘定留保資金	901,409	0	742,602	158,807
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 1,086,265	0	1,086,265
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	128,035	128,035	0
小 計 (A)	901,409	1,214,300	870,637	1,245,072
利 益 剰 余 金 (B)	3,012,043	725,775	400,000	3,337,818
合 計 (A)+(B)	3,913,452	1,940,075	1,270,637	4,582,890

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,086,265千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）1,067,749千円、固定資産除却費18,399千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）117千円である。

## 経営成績

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収支の対前年度比較

収益的収支の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度
下水道事業収益 (A)	4,226,880	4,205,149	4,184,407
営業収益 (B)	3,389,834	3,336,973	3,300,026
営業外収益 (C)	833,979	868,176	860,912
特別利益 (D)	3,067	0	23,469
下水道事業費用 (E)	3,539,976	3,583,702	3,458,632
営業費用 (F)	3,290,595	3,352,703	3,247,872
営業外費用 (G)	249,381	230,457	210,760
特別損失 (H)	0	542	0
営業利益(△損失) (B)-(F)=(I)	99,239	△ 15,730	52,154
営業外利益(△損失) (C)-(G)=(J)	584,598	637,719	650,152
特別利益(△損失) (D)-(H)	3,067	△ 542	23,469
経常利益(△損失) (I)+(J)	683,837	621,989	702,306
純利益(△損失) (A)-(E)	686,904	621,447	725,775

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,184,407 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,458,632 千円（税抜）で、差引 725,775 千円の純利益を計上している。

#### (2) 事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	4,184,407	100.0	△ 20,742	△ 0.5
営業収益	3,300,026	78.9	△ 36,947	△ 1.1
下水道使用料	2,070,628	49.5	△ 774	△ 0.0
下水道施設使用料	105	0.0	△ 1,834	△ 94.6
雨水処理負担金	1,229,053	29.4	△ 34,199	△ 2.7
その他の営業収益	240	0.0	△ 140	△ 36.8
営業外収益	860,912	20.6	△ 7,264	△ 0.8
受取利息及び配当金	1,220	0.0	413	51.2
他会計負担金	43,094	1.0	△ 5,458	△ 11.2
消費税及び地方消費税還付加算金	142	0.0	142	皆増
長期前受金戻入	775,697	18.6	11,563	1.5
雑収益	40,759	1.0	△ 13,924	△ 25.5
特別利益	23,469	0.5	23,469	皆増
過年度損益修正益	20,956	0.5	20,956	皆増
退職給付引当金戻入	2,513	0.0	2,513	皆増

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 20,742 千円（0.5%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 36,947 千円（1.1%）減少している。これは主に、雨水処理負担金が減となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 7,264 千円（0.8%）減少している。これは主に、河川施設の操作に対する大阪府の費用負担分が減少したことにより雑収益が減となったものである。

特別利益は、前年度と比較して 23,469 千円（皆増）増加している。これは主に、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正益が皆増となったことによるものである。

### （3）事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	3,458,632	100.0	△ 125,070	△ 3.5
営 業 費 用	3,247,872	93.9	△ 104,831	△ 3.1
管 渠 費	199,438	5.8	△ 67,183	△ 25.2
ポ ン プ 場 費	323,543	9.4	△ 55,764	△ 14.7
処 理 場 費	275,859	8.0	△ 10,705	△ 3.7
総 係 費	195,541	5.6	△ 12,908	△ 6.2
減 価 償 却 費	1,843,446	53.3	46,308	2.6
資 産 減 耗 費	18,400	0.5	2,927	18.9
流域下水道維持管理負担金	391,645	11.3	△ 7,506	△ 1.9
営 業 外 費 用	210,760	6.1	△ 19,697	△ 8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,194	5.3	△ 16,211	△ 8.1
雑 支 出	26,566	0.8	△ 3,486	△ 11.6
特 別 損 失	0	0.0	△ 542	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	△ 542	皆減
予 備 費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 125,070 千円（3.5%）減少している。

営業費用は、前年度と比較して 104,831 千円（3.1%）減少している。これは主に、会費及び負担金の減少により管渠費が減となるとともに、委託料の減少によりポンプ場費が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 19,697 千円（8.5%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 542 千円（皆減）減少している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正損が皆減となったことによるものである。

## 2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			3年度	2年度	増 減	
年 間 有 収 水 量	(A)	m <sup>3</sup>	15,833,161	15,982,366	△ 149,205	
使 用 料 単 価	使用料収入	(B)	千円	2,070,628	2,071,402	△ 774
	単 価	(D) = (B/A)	円	130.78	129.61	1.17
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 ※	(C)	千円	1,400,653	1,505,016	△ 104,363
	原 価	(E) = (C/A)	円	88.46	94.17	△ 5.71
収 支 差 引		(D)-(E)	円	42.32	35.44	6.88

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益）は、前年度と比較して1円17銭増加の130円78銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）は、前年度と比較して5円71銭減少の88円46銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して6円88銭増加した。

これは主に、維持管理費が減少したことにより、汚水処理費が減となったことによるものである。



## 財政状況

### 1 資産の部

#### (1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	43,736,725	43,867,178	△ 130,453	△ 0.3
固 定 資 産	38,386,787	38,497,744	△ 110,957	△ 0.3
有 形 固 定 資 産	33,757,967	33,887,708	△ 129,741	△ 0.4
無 形 固 定 資 産	4,624,820	4,606,036	18,784	0.4
投 資 そ の 他 の 資 産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	5,349,938	5,369,434	△ 19,496	△ 0.4
現 金 預 金	4,717,399	4,836,946	△ 119,547	△ 2.5
未 収 金	514,803	551,598	△ 36,795	△ 6.7
未収金貸倒引当金	△ 17,664	△ 19,110	1,446	△ 7.6
前 払 金	135,400	0	135,400	皆増

当年度末の資産総額は、前年度末より130,453千円(0.3%)減少している。これは主に、固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より110,957千円(0.3%)減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却及び除却により減少したものである。

流動資産は、前年度末より19,496千円(0.4%)減少している。これは主に、前払金が増加したものの、現金預金及び未収金が減少したことによるものである。

#### (2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	514,803	551,598	△ 36,795	△ 6.7
営 業 未 収 金	462,310	442,795	19,515	4.4
下 水 道 使 用 料	462,210	442,247	19,963	4.5
現 年 度 分	425,692	426,163	△ 471	△ 0.1
過 年 度 分	36,518	16,084	20,434	127.0
そ の 他 営 業 未 収 金	100	548	△ 448	△ 81.8
営 業 外 未 収 金	52,493	108,803	△ 56,310	△ 51.8

未収金は、前年度末より36,795千円(6.7%)減少している。その内容は、下水道使用料等に係る営業未収金が19,515千円(4.4%)増加、流域下水道返還金等に係る営業外未収金が56,310千円(51.8%)減少となっている。

未収金の89.8%を占める営業未収金のうち下水道使用料は462,210千円で、その内訳は、現年度分425,692千円、過年度分36,518千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、2月分及び3月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となることである。

## 2 負債の部

### (1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	29,629,974	30,486,202	△ 856,228	△ 2.8
固 定 負 債	13,843,084	13,364,689	478,395	3.6
企 業 債	13,789,139	13,310,004	479,135	3.6
引 当 金	53,945	54,685	△ 740	△ 1.4
流 動 負 債	2,231,768	3,202,573	△ 970,805	△ 30.3
企 業 債	1,060,565	1,315,901	△ 255,336	△ 19.4
未 払 金	1,077,144	1,786,102	△ 708,958	△ 39.7
引 当 金	17,545	23,587	△ 6,042	△ 25.6
預 り 金	76,514	76,983	△ 469	△ 0.6
繰 延 収 益	13,555,122	13,918,940	△ 363,818	△ 2.6
長 期 前 受 金	18,427,965	18,025,493	402,472	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 4,872,843	△ 4,106,553	△ 766,290	18.7

当年度末の負債総額は、前年度末より 856,228 千円 (2.8%) 減少している。これは主に、流動負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 478,395 千円 (3.6%) 増加している。これは、主に企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 970,805 千円 (30.3%) 減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 363,818 千円 (2.6%) 減少している。

### (2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
当年度借入高	1,208,000	1,539,100	902,400	1,678,500	1,539,700
当年度償還高	1,245,429	1,575,104	1,031,181	1,004,077	1,315,901
当年度末残高	14,116,267	14,080,263	13,951,482	14,625,905	14,849,704
対前年度比較	99.7	99.7	99.1	104.8	101.5

### 3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	14,106,751	13,380,976	725,775	5.4
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	4,941,498	4,215,723	725,775	17.2
利益剰余金	4,941,498	4,215,723	725,775	17.2

当年度末の資本総額は、前年度末より725,775千円(5.4%)増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より725,775千円(17.2%)増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。



## 2 健全化判断比率等审查





守監第 19 号の 2  
令和 4 年 9 月 2 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	甲斐	礼子

令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び  
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 4 年 8 月 1 日付守財第 135 号で審査に付された令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。





# I 健全化判断比率审查



# I 健全化判断比率審査

## 1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

## 2 審査の期間

令和4年8月1日から同年8月29日まで

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和3年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実質赤字比率	—	11.66
連結実質赤字比率	—	16.66
実質公債費比率	6.7	25.0
将来負担比率	28.5	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示される。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 6.22%となっており、早期健全化基準の 11.66%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

#### ② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 25.80%となっており、早期健全化基準の 16.66%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

#### ③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、6.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

#### ④ 将来負担比率について

将来負担比率は、28.5%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

### **(3) 是正改善を要する事項**

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

#### **(要望)**

本市の健全化判断比率は、前述のとおり4指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

## Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査



## Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

### 1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された公営企業会計（守口市水道事業会計・守口市下水道事業会計）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

### 2 審査の期間

令和4年8月1日から同年8月29日まで

### 3 審査の結果

#### (1) 水道事業会計

##### ・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

##### ・個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 1,994,873 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比率名	令和3年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

##### ・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

#### (2) 下水道事業会計

##### ・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

##### ・個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 4,155,799 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比率名	令和3年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

##### ・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

